

I 調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成6年度より開始し、今回が8回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施

4 調査項目

(1) 事業運営内容

(2) 財務の状況

(3) 従業者雇用等の状況

(4) 今後の事業運営

5 調査時期

平成13年10月

6 回答事業者数

[単位：社、%]

事業区分	発送数	回収数	回収率
電気通信事業	1,527	713	46.7
第一種電気通信事業	324	286	88.3
特別第二種電気通信事業	102	58	56.9
一般第二種電気通信事業	1,101	369	33.5
放送事業	790	708	89.6
民間放送事業	473	429	90.7
ケーブルテレビ事業	317	279	88.0
合計	2,317	1,421	61.3

7 留意事項

(1) 本報告書において「NCC等」とは、NTT（東日本電信電話株、西日本電信電話株及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株）以外の第一種電気通信事業者（NTTドコモ（エヌ・ティ・ティドコモ株他8社。）を含む。）としている。また、「民間放送事業」とは、地上放送（コミュニティ放送を含む。）及び衛星放送（BS、CS）としている。

(2) NHK（日本放送協会）及び放送大学学園は本調査の調査対象とはしていないが、NHKについては関連する個所において計上してある。

8 用語の定義

$$(1) \text{ 売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(2) \text{ 売上高減価償却比率} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(3) \text{ 売上高外注費比率} = \frac{\text{外注費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(4) \text{ 売上高支払利息比率} = \frac{\text{支払利息・割引料}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(5) \text{ 売上高人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(6) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$$

* 付加価値額＝営業純益＋人件費＋支払利息・割引料＋動産不動産賃借料＋租税公課

$$(7) \text{ 労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数（前当期末平均）}}$$

$$(8) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$$